

ディスカッション

「SAVE the CINEMA!」

佐藤 上映者の皆さんの話を聞かせていただいて、「映画の多様性」ということがよく言われますが、それを支えるミニシアターという上映の場もまた、多様な存在なのだということを改めて感じました。私自身もコロナ禍の中で、いろんな形でミニシアターを取材させていただきました。取材を通して、自分もそうですが、映画を必要としている人や映画館を守りたいと思っている人がすごくたくさんいるんだということを実感しました。まだ大変な状況が続いていますが、いまだからこそ議論できることもたくさんあると思います。まずは、皆さんそれぞれの活動をお話いただけます。

SAVE the CINEMA プロジェクト

諏訪敦彦 私は「SAVE the CINEMA」のメンバーとして、活動してきました。SAVE the CINEMAは、基本的に代表者もおらず、メンバーも確定していない非常にフリーな集まりです。ですから、私がSAVE the CINEMAの代表というわけではないのですが、きょうは代表して参加させていただきます。

私は、今年(2020年)2月にベルリン国際映画祭に行きました。そのときはまだ、コロナの感染はそこまで深刻ではなく、ベルリン映画祭も無事に3月1日に閉幕したのですが、その後2週間でヨーロッパはロックダウンになりました。3月に入って日本でもコロナの感染者が急増して、映画館の観客が減っているという声が聞こえてきて、何かしなきゃいけないという気持ちだけは個人的に持っていたのですが、どうすればいいのか、何をすればいいのかということは全くわからない状況でした。

「映画芸術」(2020年秋号)にSAVE the CINEMAプロジェクトの詳細な総括を書かせていただいたので、詳しくはそちらを読んでいただければと思いますが、3月半ばに、ベルリン映画祭から「映画館を救うために何かしてほしい。それぞれ、自分たちの地域の映画館を守るためにできることを探してくれ」という一斉メールが、扉を閉ざした映画館の写真とともに届きました。それが僕にとっては大きなきっかけでした。3月31日に個人的にSNSで、映画監督たちに向けて「何かしなきゃいけないじゃないか」と呼びかけたのが始まりでした。そのときは、ただ、つぶやかざるを得ない気持ちだけで具体的なプランはありませんでしたが、すぐに反応してくれた人たちがいて、4月4日には第1回のオンラインミーティングになりました。振り返ってみると、この立ち上げの時期のことがすごく印象的で、オンラインで集まって

パネリスト

諏訪敦彦 [映画監督 | SAVE the CINEMA プロジェクト]

深田晃司 [映画監督 | ミニシアター・エイド基金運営事務局]

村田敦子 [配給会社ミモザフィルムズ | Help! the 映画配給会社]

渡辺真起子 [俳優 | ミニシアターパーク]

渡辺祐一 [配給会社東風 | 仮設の映画館]

佐藤美鈴 [朝日新聞映画担当記者] | 司会

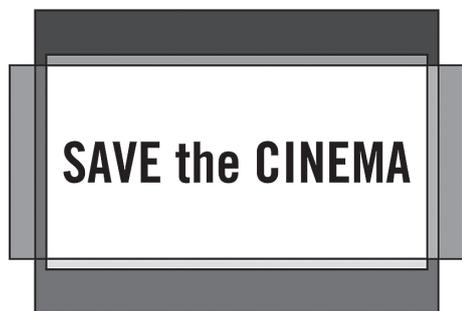
会議をして、国や政府に支援を求める要望書を作って賛同者を募り、4月6日にはオンライン上での署名活動が始まり、その時点で、本当に多くの人たちが賛同人として名を連ねてくれました。深田さんたちの「ミニシアター・エイド基金」のクラウドファンディングが4月13日に始まって、目標額が1億円というので「大丈夫?」なんて言っていたら3日で目標額達成となって……。こんなに声がつながって広がっていくんだ、映画館を必要としている人たちがこんなにいるんだということを、初めて実感できて、すばらしい体験でした。ただ、そこから長い道のりで……。実はSAVE the CINEMAは、現在も続いていて、明日もミーティングがあるんですが、来年に向けてやらなきゃいけないことがたくさんあると感じています。

現実的には、SAVE the CINEMAが達成できたことはそんなに多くはないかもしれません。4月15日に文化庁や経産省、厚労省、内閣府にSAVE the CINEMAのメンバーで要望書を届けたときには、どの省庁でも、持続化給付金と雇用調整助成金、この現状のシステムを使ってこれの一点張りでした。それが、6月上旬に成立した第2次補正予算では560億円という大きな予算が文化芸術の継続を支援する事業につけられました。これは別に我々の成果ということではなく、文化芸術振興議員連盟や超党派の議員たちの働きがあってのことなんですが。ただ、国会で初めて「ミニシアター」という言葉が飛び交った年であった。安倍前総理が「ミニシアターは大事だ」と、原稿を読むようにはありましたが、そう言いました。小さくても声を上げ続けていくことは無意味ではないと実感した年ではあったんです。

国は文化芸術に対して560億円をつけた、これはとても大きなもので、文化庁の年間予算の50%に匹敵するものなのですが、僕たちがいま直面している問題は、この予算でつくられた「文化芸術活動の継続支援事業」が、非常に使いにくい制度だということです。「何かをした」人にしかお金をくれない。何かをする力がない、その余裕がない人たちを守ることができないシステムになっているんです。その壁をすごく感じています。

同時に、またこのような危機的なことが起こったときに、また、ミニシアターを救えという活動をするのか、またクラウドファンディングするのか、ということを考えざるを得ない。今後は恒常的にミニシアターや上映者が守られるような制度とか組織をつくらなければいけないと思います。きょうはフランスや韓国の報告もありましたが、フランスではフランス中央映画センター(CNC)、韓国には韓国映画振興委員会(KOFIC)という映画振興全般を

担う組織があって、アート系の映画の製作やアートハウス等公共的な上映活動に対する支援システムもあります。映画館の方々は、コロナの前からずっと経営的に楽だったことはなく、厳しい状況に慣れているところもあると思いますが、僕は個人的にはミニシアターは守られるべきだと思います。国がそれを守るべきだと。今後、そういうシステムがつけられるべきだと思います。ただ、時間がかかります。でも、いまやらなければ永遠にできないのではないかという気持ちもあるので、もしばらく頑張りたいと思っています。



SAVE the CINEMA ロゴ

ミニシアター・エイド基金

深田晃司 「ミニシアター・エイド基金」は、基本的に、濱口竜介さん、大高健志さん、岡本英之さん、高田聡さん、それに私の、5人のメンバーで運営しています。1ヶ月間のクラウドファンディングで、約3億3千万円、3万人近い方からの支援をいただくことができました。これは私たちの手柄ということではなく、私たちは仲介をただで、ミニシアターが当然受け取るべき支援をもらったにすぎないと思っています。3万人弱と言っていますが、その中には、TSUTAYAのTポイントからの支援とか、上映団体などの団体が集めた寄付などもあったので、実数で言えば3万人以上の方が支援してくださりました。

2月以降、コロナの感染者が増えて、4月には緊急事態宣言が出されることになり、ミニシアターの観客は8割減まで落ちている、あるいは観客ゼロの回が続いて大変な状況だと映画館の皆さんがSNSで発信されていました。私が作る映画はだいたいミニシアターで上映されてきました。だからミニシアターがなくなれば、上映の場所がなくなってしまう、私自身にとってもこれは大変なことだという気持ちがありました。

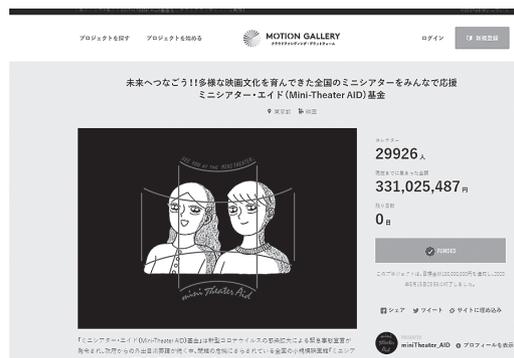
そこで、何をすべきかと考えて、クラウドファンディングを選びました。なぜかという、ひとつはスピード感があります。多様な文化を守るためには、多様なお金の集め方が必要です。これは映画製作も映画館も同じだと思います。ひとつはビジネスとして、お金を集めてお金を稼ぐということがあります。もうひとつは公的な助成金を得ること、そして民間からの寄付。大体この3つのお金の集め方のパッチワークで、内容に合わせてビジネス中心でやっていく映画もあれば、公共の助成金を中心でやるものもあり、寄付を中心にするものもある。フランスは助成金が多いし、アメリカは寄付が多い、日本の場合は助成金も少ないし、寄付も少ない、市場も小さいという非常に大変な状況にあります。クラウドファンディングは、その日本の、寄

付の部分をサポートする活動としてようやく定着してきたものです。今回のコロナ危機の中、2-4月の段階では公的な支援というのは全然見えていませんでした。手取り早く支援するにはクラウドファンディングで皆さんから支援金を集めて、そのままミニシアターにお届けするのがいいんじゃないかということで、クラウドファンディングのプラットフォーム「Motion Gallery」をやっている大高健志さんに電話をしたら、その1時間前に、ほぼ同じプランで濱口竜介監督から連絡があったということで、濱口さんは10年来の友人なので、すぐに電話をして一緒にやろうということになりました。

ミニシアター・エイド基金の活動を通して明らかになったのは、第一に、こんなにも多くの人が多様な映画文化、ミニシアター文化を失いたくないと思っているということです。それと同時に、コロナ以前から続いている様々な問題が浮上ってきて、それが課題として残りました。コロナが来たから急にミニシアターが潰れたというわけではなく、映画館は、この50年間ずっと減り続けている。どうやって多様な文化を守っていくのか、その多様性とは何なのかということを考えなくてはならない。

菅総理が言った「自助、共助、公助」という言葉は「順番が逆じゃないか」と批判されましたが、クラウドファンディングはその共助にあたる部分だと思います。災害が起きてから公助としての制度をつくらうとしても間に合わない。今回も、給付金の対象から風俗関係の職業の人たちが除外されるという問題が起これ、それはおかしいということで是正されていくということがありました。災害が起きたときにこんなことをやっている場合じゃないのに、普段議論していない、体制をつくっていないから本来済ませておくべき議論から始めることになってしまうのは大きな問題だと思います。

第2次補正で文化庁に560億円の予算がついたことそれ自体はすばらしかった。でもこんな歴史的な災害の中にあるにも関わらず、給付金ではなく、何か活動をするに対する補助金であるということが問題です。せっかく避難所をつくったのに避難所の入り口で「何か一芸を見せて下さい」と言って選別するようなことをやっている。ただ、文化庁の人たちが時間のない中で本当に真剣にアイデアを出してつくられた制度だから、無下に批判することもできません。これも平時のときにきちんと準備をしてこなかったことの弊害だと思います。ミニシアターの労働環境、ハラスメントの問題も出ていますが、そういう平時に潜んでいた問題が、コロナの緊急事態の中で浮上していると思います。これから、SAVE the CINEMAともそういうことを一緒に考えていくことになるだろうと思います。



ミニシアター・エイド基金サイト

佐藤 次に「ミニシアターパーク」の活動についてお話いただきますが、まず、ミニシアターパークで制作された動画「See you at Theater! —映画館で会いましょう」をご覧ください。



動画「See you at Theater! —映画館で会いましょう」より。渡辺真起子さん

ミニシアターパーク

渡辺真起子 「ミニシアターパーク」は、私たち俳優がやっている活動です。いまご覧いただいた動画は、俳優たちがひとり1館ずつ、自分の地元の映画館とか、思い入れがある映画館の名前を呼ぶというコンセプトで作ったものですが、それぞれ、呼びたい映画館の名前を呼ぶとなると、重なってしまっ調整も大変なのですが、それはそれですてきなと思っています。ミニシアターに限らず、シネコンの名前を呼んでいる人もいます。

私自身は、諏訪さんたちのSAVE the CINEMA、深田さんたちのミニシアター・エイド基金、そのどちらにも最初の時点で名前を連ねることになりました。思いはあるものの、そこに名前を連ねることが、俳優としてどうなんだろうと戸惑いもありましたが、井浦新さんもそこにいたり、ミニシアター・エイド基金には斎藤工さんがいたり、私自身の強い思いもあり、連ねさせていただきました。

その活動の最中、その状況を見守る中で、新さんから「俳優である私たちは、俳優として具体的な何かをしていないのではないか」という電話がかかってきたんです。俳優たちで何かしませんか、俳優たちができることをしませんかと。私たちが特定の活動団体に所属すると、職業柄、それをシンプルに受け止めていただくことができないかもしれないという懸念があります。実際、SNSでも、生き方の問題を発言しているだけなのに批判されたり、政治的な発言をすると批判が起こることがあります。誰かが矢面に立つのではなく、私たち自身が、自分たちを育ててくださった方々や、影響を受けたものに対して、素直に感謝の気持ちや、共に頑張っていきたいんだという思いを表明する場所をつくらうではないかということになりました。

最初はフェスをやろうとか、いろんなアイデアが出たんですけど、すぐには、SAVE the CINEMAやミニシアター・エイド基金のように具体性を持って構築することはできませんでした。いまの段階では、全国の映画館の名前を呼んでいこう、そこに映画館があることを私は知っているということ、皆さんがそこで生きているということ、絶対に忘れていないことを伝えたいと思って、こういう形になりました。こちらからは、メッセージをお寄せくださいとは言ってなくて、「自分の手元にある機器を持って録画してください」「事務所にはご自分で断りを入れてください」「映像の管理は責任を持ってや

ります」ということだけお伝えしたのですが、エールというか、コメントを寄せてくれる人たちも多くて、新さんは3分も話していて、長かったので「自分で編集してください」って言ったり(笑)、そういう人もいます。本当に好きで、思いのたけを話した人もいて、映画館、映画に対して思いが強いのだなと勇気づけられました。これからも、全国にある映画館、できるだけ多くの映画館の名前を呼んでいきたいと思っています。映画館の方にお礼を言われたり、実際に自分たちがしたことに対するリアクションを受けて、とても細々とした活動ですけれど、映画館の皆さんが頑張っている、映画館があるんだということをもっと広めていきたいという意見が交わされたりもしています。まだ模索中ですが、持続してやっていけたらいいなと思っています。



ミニシアターパーク | ロゴ

Help! the映画配給会社

村田敦子 配給会社ミモザフィルムズの村田です。まず、「Help! the映画配給会社」を立ち上げた経緯を簡単にご説明します。4月にSAVE the CINEMAプロジェクトとミニシアター・エイド基金が立ち上がって、映画配給会社も配給する場を奪われてしまっていたので、私たちが何かしなくちゃいけないんじゃないかと思いました。ネット上にミモザフィルムズのページを立ち上げて、映画館で弊社の映画を見ていただけない方たちに向けて、Blu-ray、DVD、もしくは配信で見てくださいという記事を書きました。それが4月17日です。その後、何人かの独立系の配給会社の社長から連絡をいただいて、厳しいのは映画館だけじゃない、私たちのような小さい配給会社も大変だ、私たちが何かやろうとオンラインで集まって協議しました。

一般の方には配給会社がどういうものか、あまりよくわかりませんよね。どうしても営利団体と見られるので、クラウドファンディングで寄付を集めるというのは難しい。映画館に行けないのであれば、配給会社それぞれのパッケージを作って配信しようと考えました。映画配給会社というあまり目に見えない存在を一般の方たちに知っていただきたいという思いもありました。アップリンククラウドのプラットフォームを借りて、第1弾としてクレストインターナショナル、ザジフィルムズ、セテラ・インターナショナル、ムヴィオラ、そして弊社の5社で、各社それぞれの作品のパッケージを作って、全部で110本を配信することにしました。その後、彩プロ、アンブラグド、エスパー・サロウ、オンリー・ハーツ、サンリス、シンカ、ハーク、マジックアワーの8社が加わって、第2弾は8社137本を配信しました。

5月15日に配信を始めて、11月30日に終了しました。結果としては、半年

で合計1326本を配信しました。自分の好きな配給会社に寄付することができる5000円と1万円の寄付付きのコースも作り、1326本のうち345本に寄付がついて、売り上げは合計401万3540円です。ミニシアター・エイド基金の3億3千万に比べると情けない数字ではありますが、少しは映画配給会社という存在を可視化することはできたかなと感じています。新聞各社やウェブメディアなど様々なメディアが、私たちの活動を取り上げてくれて、こういうことをやっている人たちもいる、こんな仕事もあるということを伝えることにもなりました。リクルート活動も少してきたかなと感じています。

13社で何回か会議をして悩みや問題点を共有し、話し合う中で、絆が深まるということもありました。年内に1度振り返りの会議をしようとしています。できれば、SAVE the CINEMAプロジェクト、ミニシアター・エイド基金、仮設の映画館やミニシアターパークとも、同じ映画業界ということで、皆でまとまって何かを立ち上げるようなことができないかなということ話には出ています。こういった活動と連携をとりながら、独立系の配給会社、ミニシアターの皆さんと、今後の日本の映画業界を支えていきたいと思っています。

プラットフォームを開設するまで時間がない中、それぞれ関わりの深い海外の監督などに「メッセージをください」と声をかけて、日本の映画会社や映画館の支配人の皆さんからもコメントをいただきました。Help! the 映画配給会社のページで、お一人お一人のメッセージを見ることができま。錚々たる方々がコメントをくださいました。応援コメントを編集した動画もありますので、ぜひご覧ください。



Help! the 映画配給会社ロゴ[左]、応援動画スクリーンショット[右]

仮設の映画館

渡辺祐一 東風はドキュメンタリーという手法でつくられた映画を主に配給している小さな配給会社です。

2020年3月、僕らは想田和弘監督『精神0』の公開に向けて準備をしていましたが、状況は日に日に悪化していきました。ニューヨークでより深刻な状況を目の当たりにしていた想田監督から、5月の公開を延期したほうがよいのではないかと提案がありました。時を同じくして、地方の映画館から頻りに電話がかかってくるようになりました。「他の配給会社が上映延期を決めたので、プログラムに穴があいてしまった。何か上映させてもらえる作品はないか」という相談の電話です。これは単に配給会社や製作者が新作の公開を延期したり中止したりすればすむ問題ではないということがわかりました。そこで、東風のスタッフ全員と想田監督とで議論を重ね

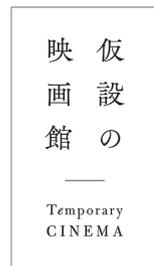
て考え出したのが、「仮設の映画館」という試みです。その構想を4月8日に発表し、4月25日にサイトをオープンしました。

インターネット上で新作映画を見ることができるプラットフォームなのですが、一般的な動画配信サービスと異なる点は、観客が「どの映画を見るか」だけでなく、「どの映画館で見るか」を選ぶことができる点です。鑑賞料金は、映画館でのそれと同様、大体1800円で設定しました。これを通常の興行収入と同様に、映画館と配給・映画の製作者で分配するという仕組みです。僕はいま東京に住んでいますが、『精神0』を故郷の新潟のシネ・ウインドで「見たことにする」こともできる、ふるさと納税的な使い方もできるわけです。この構想を発表し、他の配給会社、製作者に参加を呼びかけました。最終的に10の配給会社・配給団体による14本の映画を配信しました。作品によって参加した映画館の数にはばらつきがありますが、全体では60館以上の映画館が参加していただきました。

仮設の映画館をつくるときに考えたのは映画の経済、つまり製作者、配給者、上映者(映画館や上映を企画する方々)、そして観客、この4つの間で循環しているエコシステムのことです。当時は新型コロナの流行によって、映画館と観客の間にあるエラーが起きていたと考えることができる。だからインターネット上に映画館を仮設することによって、その不具合が生じている部分を緊急避難的にバイパス手術するようなイメージで構想しました。とはいえ、いきなり新しいシステムを立ち上げるような資本力はないので、Vimeoという動画共有サービスを複数組み合わせることによって、なんとか自分たちがつくりたいと思っているシステムに辿りつき、実現することができました。ですからこれはイノベーションではなく、ありものの組み合わせ、ブリコラージュと言うべき苦肉の策でした。

いくら短期間の急場のぎでであるとしても、映画をお見せする環境としては随分心もとないものでした。ただし、鑑賞料金をフェアに分配することができるという点、それから小規模ながらこれがある種の「コモン」として機能した。あるいはコモンとして機能しうる可能性が見えてきたという点では、わりによりアイデアだったなと思っています。

映画を見る最高の環境が映画館であるというのは論を俟たないことですから、1日も早く映画館で映画を見られる日が来て、仮設の映画館を閉館することを願っていました。このことをつとめて発信するようになっていました。仮設の映画館を利用しながらも、できるだけ本物の映画館を想起してもらるように、各映画館の写真や並べてインターフェースをつくるようにしました。そして、こういう世界的な災厄の中にあっても映画館が仮設されるということは、映画が僕らの生活にとって必要不可欠なものだからだ、というメッセージを込めて、「Temporary Cinema 仮設の映画館」という名前をつけました。



仮設の映画館ロゴ

『精神0』は、最終的に「仮設の映画館」だけで3600回分が購入されました。2人で見た人もいるかもしれないし、3人で見た人もいるかもしれませんが。とにかく売り上げは650万円を超えました。『精神0』はその後の劇場公開とあわせた全体の興行収入としてはある手応えを感じました。この状況下ではかなり健闘したと言えます。つい先日、『精神0』はナント三大陸映画祭で、グランプリに当たる「金の気球賞」を受賞して、シアター・イメージ・フォーラムで年明けに再上映されることになりました。

仮設の映画館は、参加する各作品ごとにその配給会社と映画館とで精算するシステムなので、全てのお金の動きを東風が把握しているわけではありませんが、分配の仕組み自体はクリアです。東風の配給作品は4作を合わせた売り上げが合計1200万円くらいになりました。そこからシステム利用料や米国の税金などを引いた残りを折半して、およそ480万円が、それぞれ額は異なりますが、観客に選ばれた映画館に分配されました。1800円という金額には、新作の映画を見ることへの対価というだけでなく、ドネーションの意味合いも強く含まれていたと思います。ミニシアター・エイド基金や、各劇場が販売したグッズの購入と同じように、映画ファンが映画館を応援するためにできる具体的なアクションのひとつとして受け入れてもらえたのだらうと思っています。

仮設の映画館でいくら稼げたかということは、大事なことではありますが、大した問題ではないとも思っています。いざとなったらこういうプラットフォームを仮設することができて、ある種のコモンとしてある程度は機能することが実証できたことのほうがより重要だったと思います。それから、東風のスタッフにとって、仮設の映画館は、あの状況の中で、精神衛生上、とてもプラスに働いたことは確かです。配給会社というのは作り手たちが作った大切な作品を預かって、次の人たちにパスすることが仕事です。パスする先は映画館かもしれないし、地方の上映者かもしれない。ただ預かったものをコロナのせいでパスできないという状況はかなりストレスがたまるわけです。インターネット上に、パスする場所を仮設できたことで随分気持ちも楽になりました。そういう気持ちを映画館で働く人たち、作り手、そして観客の皆さんが同じように感じてくれたらすごく嬉しいと思います。

コロナ禍の中の映画配給

佐藤 緊急避難的な取り組みということですが、今後、これを生かしていくことは考えられていますか。

渡辺(祐) また映画館が閉じてしまったらやらざるを得ないかなと思います。佐藤さんが朝日新聞のコラム「シネマ三面鏡」で仮設の映画館を取り上げてくださって、いろんな事情で映画館にいけない人たちにとっても有効なので恒常的なものになったらいいというご意見もたくさんいただいています。実際、自宅から動くのが難しい方、あるいは僻地に住んでいて、映画館まで車で2時間、3時間かかるという方もいらっしゃいます。バリアフリーという意味で、仮設の映画館を常設してほしいという声をたくさんいただきました。けれど、僕らの考えは少し違います。確かに便利にはなるし、バリアフリーの機能を果たすことはできるかもしれない。でも、本来は映画館自体がバリアフリー化されること、あるいは小さな町でも上映会が行われるよ

うに公的な資金が投入されて映画をスクリーンで見ることができる環境が整備されることのほうが望ましいので、いまのところ、仮設の映画館を常設化するつもりはありませんとお答えしています。

佐藤 配給の現場も、映画館の休館などで、公開延期が相次いで大変なことになっていたと思いますが、現状はいかがでしょうか。

村田 実感としてはまったく戻ってきていません。ミモザフィルムズも元々配給することになっていた作品がコロナ禍で公開延期となり、6月、7月、9月、11月と4本公開していますが、どの作品も買い付けの時点で想定していた予測金額を達成できていません。1本1本ポテンシャルも違いますので、前年比という比べ方はできませんが、それぞれの買値に対して想定される興行収入を事業計画の中に入れていくわけですが、当初の想定の中半以下という状態です。

佐藤 海外では映画館が閉まったままのところもあり、映画祭もオンラインでの開催など、通常と違う形になっていることも多いと思いますが、そういったことの影響も出ているのでしょうか。

村田 11月に公開した『トルーマン・カポティ 真実のテーブル』というドキュメンタリーは、日本が世界で最初の公開国になりました。アメリカで予定されていた公開がどんどん延期されて、現在もいつになるかわからない。「全米で大ヒット!」とかクレジットしてPRしていきたいのに、そういうことができなくなっています。「世界最速公開」とか、逆手にとって宣伝している状況です。2月のベルリン国際映画祭、5月のカンヌ、9月のトロント、これが弊社にとっての3大マーケットで、それ以外に11月にローマで開催されるヨーロッパのマーケットと12月にブエノスアイレスで開催されるラテンアメリカのマーケットに行くことが多いのですが、2020年は2月のベルリン以降、すべてオンラインになってしまっています。新作も本数が少なくなっています。一応来年の配給作品のラインアップは決まりつつあるのですが、再来年はどうなるのかという感じです。2021年は買い付ける作品の範囲がすごく狭くなるでしょうし、選択肢が少なくなるわけですから作品の奪い合いになるかもしれません。そういったことを考えると、2022年の公開作品が非常に心配です。

佐藤 東風は日本のドキュメンタリーを中心に配給されていますが、そこらはどうでしょうか。

渡辺(祐) ドキュメンタリー映画の経済にとって、映画館はもちろん大事なんですけど、各地の非劇場上映、自主上映会も大きな収入源になっています。兵庫県映画センター、松本シネマセレクトの方がお話しされたように、公共施設の使用制限や主催者の自主的な判断によって、3月から6月に予定されていた上映会のほとんどが中止になりました。夏以降は徐々に回復してきているものの、地域によってばらつきがあり、上映会の数は例年の8-9割減になる見込みです。非常に苦しい状況が続いています。

佐藤 選ぶ作品が変わってくることもあるんでしょうか。

村田 弊社の場合は、シニア層、特に女性をターゲットにした映画が多かったのですが、このコロナ禍でその層が一番外出を控えているので、映画館にも来られないという状況で、それが如実に興行成績に反映しています。ですから、今後の買い付けは、若い人を対象とした作品をもう少し

意識していかなければならないと思っています。それと、すぐ手堅いところで、旧作の配給がいい数字を出しているの、いままではあまり意識していませんでしたが、権利が切れている旧作の掘り起こしなども、今後は考えなければいけないかもしれません。できれば新作の、新しい才能を発掘していく方に力を入れたいのですが。

新しいプロジェクト

佐藤 渡辺さんは新しいプロジェクトを準備されているということですね。
渡辺(祐) 2021年1月30日から2月5日の1週間、「連続講座 現代アートハウス入門 ネオクラシックをめぐる七夜」という特集上映を開催します。この企画は、文化庁の文化芸術収益力強化事業に採択されました。日本のアートハウス(ミニシアター)は、多様な映画体験によって、未来の映画監督だけではなく、様々な未来のクリエイターたちを育てるような役割を果たしてきました。ただ、近年はメインの観客層が高齢化していて、若い人の中には一度もアートハウスに足を踏み入れたことのない人たちがいます。このコロナ禍で、アートハウスをめぐる様々な試みが新聞やテレビで取り上げられたことによって、注目は集まっていると思います。これを奇貨としてアートハウスの今日的な意義を改めて皆で考えるような企画を考えました。

アートハウスの歴史を彩ってきた傑作、「ネオクラシック」新しい古典ともいべき7作品を、東京のユーススペースを中心に全国18の映画館で、7日間連続で同時刻に上映するというものです。上映後に2000年以降にデビューした映画作家たちを講師に迎えて、トークや専門領域の異なるゲストとのトークを行って、ライブ配信で全国18の映画館に同時に見せる。ちょっとしたシステムを使って、全国からQ&Aに参加できるような形にしようとしています。各作品がトークに出る作家に与えた影響、それはそのままその作品の今日的な意義と言えると思います。それと、登壇者それぞれの視点からアートハウスが果たすべき役割と可能性に関する知見を語っていただく、そういう場ができればいいと思っています。



現代アートハウス入門チラシ

佐藤 コミュニティシネマセンターも、アートハウスの新しいプロジェクトを企画していると聞いています。

岩崎 コミュニティシネマセンターでは、「アートハウスプレス」という、ミニシアターやコミュニティシネマといった上映場の魅力を多くの人に知ってもらうためのプラットフォームをつくることにしました。これも、文化庁文化芸術収益力強化事業のひとつとして実施します。ミニシアターは多様な映画

を上映しているというだけではなく、いろいろなトークやレクチャー、あるいはワークショップなど、単なる舞台挨拶にとどまらない様々なイベントを行っていて、それがアートハウスの魅力にもなっています。全国のアートハウスのそういった活動のみることができるサイトを作りたいと思っています。情報を載せるだけではなく、トークやレクチャーを記録して、配信もできるようにしようと、横浜シネマ・ジャック&ベティや、アンスティチュ・フランセ東京、京都の出町座などにご協力いただき、映像を準備しているところです。皆さんのご協力もいただきながら、いいサイトにしていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

ミニシアターパークの俳優たちの活動

佐藤 トークやレクチャーというと、ミニシアターパークではリモートのトークを積極的にやっていますね。

渡辺(真) そうですね。私たちは勝手にミニシアターの広報隊長みたいな気持ちでやっています。俳優の本分は、お芝居や演技を通して発揮されるものだろうと渦中のときに言われたんですが、いまは、それじゃ間に合わない。有名無名に関わらず、俳優業を生業としている者たちが、もっと映画館と、映画の出口にいらっしゃる方々と、一緒に動ける可能性を持ちたいなと思ってやっています。

まずは私たちからということで、たまたま、配給会社ザジフィルムズが近所にありますので、そこにいきなり訪ねて行って、何かできることはありませんかと呼びかけたところ、一緒に何かやりましょう、渡辺さんたちがやっていることをもうちょっと知ってもらいましょうと教えてください、ちょうど岩波ホールで、ザジフィルムズが配給しているアニエス・ヴァルダの特集が予定されていて、ヴァルダの作品は私も大好きなので、ミニシアターパークが動き出すのにごくふさわしい企画なんじゃないかとなりました。私たちは、自分たちが出演している映画の宣伝に携わるのはやぶさかではないのですが、自分たちが出ているわけでもない外国映画、しかもドキュメンタリー映画という難しいところをやるのはいい課題だなと思っていて、小泉今日子さんと、以前の特集のときにコメントを寄せてくれた安藤玉恵さん、お二人にお声がけをして、自分たちでキャスティングをして、新さん、斎藤さんも含めてトークをしようということになりました。勝手に岩波ホールのコマーシャルを作って、「See you at Theater! —映画館で会いましょう」の前段として流させてもらいました。

その後も、ミモザフィルムズさんとインスタグラムのストーリーで映画の話をしたり、勝手に応援するというのをすごく一生懸命やっています。オンラインでの舞台挨拶、登壇ももっとやっていけたらいいなと思います。井上淳一監督たちの「ミニシアター押しかけトーク隊 勝手にしゃべりやがれ」というのがありますね。ああいう形がたくさん見えてきて、ミニシアターパークと関係なくても俳優たちが登壇するのにオンラインというやり方もあるんだとわかると、忙しい中でも時間を割きやすくなって、積極的に映画館と関わりを持てるようになるんじゃないかと、実際にいくつかやってみました。ミニシアターパークとは関係なく、自分が出た映画に責任を持って頑張って登壇した俳優たちもいたし、現在もそれは続いています。新さんや斎藤さんはもちろんですが、それがさらに伝染していけばいいなという気持ちがありますね。

佐藤 今後もこの活動は続けていかれますか。

渡辺(真) 私たち俳優が映画館というものにきちんとアテンションを持っているということをまず知っていただいて、映画館の方々に、新作映画の舞台挨拶だけじゃなく、例えば過去作の特集や外国の監督の上映などのときにも、こんなことをやってみたいということがあれば、ぜひお声がけしていただきたいと思います。もちろん事務所の事情によって俳優さん個人の判断ではできませんという人もいるとは思いますが、そこですぐに「やっぱり忙しいですよ」なんて諦めないで、ぜひ、皆さんの日々の中に俳優を混ぜていただきたいと思います。映画に憧れて俳優を志して頑張っているような若者たちもたくさんいます。小さな役を積み重ねながら、30年、40年働いている私のような者もいますので何かできることがあればぜひお声がけくださいというのが私たちの活動です。(拍手)



Mini Theater Park DAY—ミニシアターを通じて繋がる1日

SAVE the CINEMAとミニシアター・エイド基金が目指すこと

佐藤 SAVE the CINEMAでは今後の活動について、どんな議論をされているんでしょうか。

諏訪 実は、明日も文化庁に行くことになっていまして(笑)、来年度の予算編成に向けて、話をする予定です。先ほどもお話しのように、いまはまだ、緊急的な支援が必要な時期ですが、国の予算の枠組みは回復期を想定したようなものになっている。助けてほしい状況なのに、何か企画を立ててやることに対して助成する制度になっているというミスマッチが起きている。それを少しでもよくしようという地道な活動が必要です。

一方で、今後は、普段の活動を支援するシステムを僕たち自身で構築する努力をしないと、また、今回のような危機的な状況になると同じことが起きる。我々もいろいろ議論しています。最初は基金をつくるのがいいんじゃないかと考えました。基金を作ることによって、そこから迅速に適切な支援を受けられるようなシステムをつくることのできるんじゃないかと。実は、国でも芸術文化振興基金の中に文化芸術復興創造基金というものがつくられて、民間から寄付を募っているのですが、600万円程度しか集まっています。ミニシアター・エイド基金は3億円集めています。国の基金はそういう状況だったわけです。この基金のことは別にしても、何か有効なシステム、制度をつくることを考えたいと思っています。

でも懸念しているのは、僕たちが考えていることが、実際にミニシアターとか劇場で働いている人たちにとって、本当にいいことなのか、望まれていることなのかということです。むしろやってほしくないと思っていることを、僕たちが間違っ

ます。我々メンバーは少ないけども、この1年間で、期せずして、ある意味「ロビイスト」になってしまった。いろんな議員とのつながりとかができて、声を届けることができるようになってい

佐藤 深田さん、ミニシアター・エイド基金はいかがでしょうか。

深田 先ほど、クラウドファンディングの説明をあまりしなかったので、少し補足させていただきます。濱口さんと4月3日に初めてミーティングをして、その翌々日にステートメントを出して、4月13日からクラウドファンディングをスタートしました。その間に私たちがしなければならなかったのは、まず各映画館に連絡をとることでした。映画館に連絡をして、どんな状況なのかを把握しつつ、参加の意志を確認しました。ウィキペディアのミニシアターの項目に載っているすべての映画館に、限られたメンバーで片っ端から電話しました。スピード重視で準備する中で限界もあって、映画館以外にも、非劇場の上映団体がたくさんあって、非常に重要な役割を果たしているわけですが、そういったところまでお声がけすることはできませんでした。基準は自分たちがミニシアターであるという自覚があることのみで、不動産を持っていて、当座の危機にあるところということを前提に一般映画館とか成人映画館とか関係なく声をかけました。非劇場を含むことができなかった、それが私たちにできなかったことです。

最終的には、100ぐらいの映画館が参加していただき、原則として集まったお金を等分に配分するシステムにしたのですが、「未来チケット」という制度も設定しました。映画館を選択してチケット(前売り券)を買うことができるシステムで、クラウドファンディングが終わった時点で各映画館にチケットをお預けして、チケットを買った人が安心して行けるタイミングになったら行ってもらおうというものです。安全だと感じるタイミングは人によって違うと思うので有効期限は2022年末までとしました。微々たるものですが、未来チケットの半額は配給会社に行くことになります。映画館だけではなく配給会社も大変なので、このシステムをつくりました。

クラウドファンディングで集まった3億3千万円というのはすごく大きい金額ですが、文化芸術の予算として考えるとすごく少ないと思います。本来、ミニシアターは、災害がなくてもこのぐらいの公的な支援があってもおかしくないぐらい公共的な活動をしていると思います。今回の第2次補正でつけられた文化庁の560億円という予算額はすごく大きいのですが、日本の文化予算は他国と比較するとかなり少ない。国家予算における文化予算の比率でいうと、フランスの10分の1、韓国の8分の1しかない。現在の日本の文化庁の予算はだいたい年間1000億円で、今回補正予算で560億円がついたということは、例年の1.5倍になったわけですから、それはすごいんですが、フランスの10分の1ということを考えれば、まだ少ないんです。通常文化予算があまりにも少ないことは大問題だと思います。それと、コロナの中で浮上した問題として、ハラスメントの問題があります。今年、映画業界に限らず、文化の場における様々なハラスメントの問題

が浮上して、ミニシアター・エイド基金にも問い合わせが来ています。そういう場所を応援するつもりで支援したわけじゃない、これはどうなっているんだと、そういう問い合わせが結構来まして、これは、ミニシアター、映画館だけの問題ではなく、映画を作る場でもハラスメントの問題は存在しています。労働環境の問題もあります。ハラスメントに対する意識が高まっていて、そんな現場で作られた映画は見たくない、そういう映画館には行きたくないという人も増えているんじゃないかと思います。私自身、これまで、すごく低予算で映画を作ってきて、自分自身がいつ加害者になってしまうかわからないということもあります。低予算になればなるほど労働環境は悪化して、ハラスメントは起こりやすくなります。「何でお前、ハラスメントしたんだ!心を入れ替える!」と胸ぐら掴んで揺さぶっても、結局それは精神論で人を育てようとするパワハラ予備軍がやっていることと変わらなくなってしまいます。ハラスメントが起こるような状況をつくらない、あるいはしてしまった人がきちんと価値観をアップデートできるような環境をつくる必要があります。ミニシアター・エイド基金には、3万人近いファンから生の声が届いて、その対応にいまも追われ続けているので、いろいろと考えざるをえません。

インタビュー SAVE the CINEMAプロジェクトでも、ハラスメントの問題は議論になっています。ただ、我々は「ミニシアターを救う」ということで要望書を作成し、それに対して賛同の名前を連ねていただいたので、賛同者の意思を問うことなく別の活動をするにも問題があります。SNSでは、すべてのハラスメントに反対することを表明しましたが、今後は、SAVE the CINEMA 本体としてではないけれど、その中のグループがハラスメントや労働環境に取り組みたいということで、調査などを行うことになると思います。

深田 私は映画美術学校で俳優コースの講師をやっていて、オンラインで韓国の俳優について韓国のハラスメント等の問題に対する取り組みを聞いてみました。韓国でもこの5年間でダイナミックに変化していて、映画を製作するにあたって4時間のハラスメントの講習が行われるとのこと。必須ではなく任意らしいのですが、ハラスメントが起きたときの社会的なダメージが大きいということを映画会社も理解しているので、現在は講習をやるところが多数派になっているそうです。講習にかかる費用は国が負担し、KOFICから専門家が派遣される仕組みになっています。製作現場で問題があったら匿名で通報できる制度もあり、事実を確認するために2-3日撮影を止めて査察が入ることもあるそうです。こういうことは個人の自助努力では不可能ですよ。映画業界全体で取り組む必要があります。すべてを国の予算でやるのではなく、興行収入の一定額を、映画文化の多様性を守ることや映画の安全性や信頼性を高めることに使うという考え方も必要かと思っています。

佐藤 すごく大事な問題なので、もっと聞きたいのですが時間が迫って来ましたので、会場からの質問があればお受けします。

質問

“多様性”の重要性について

坂本安美 ミニシアターは多様な映画が見られる場所で、深田監督や諏訪監督はミニシアターで様々な国々の映画を見て、映画を学ばれて、そして映画を作って、その映画が世界に認められて、私たちが誇れる監督が生まれて、そしてまた映画ファンが生まれるという、この循環はミニシアターがあったからこそできたものだと思います。このコロナ禍で、海外の映画祭の開催が難しくなり、日本の場合は邦画がとても元気でたくさんの映画が作られて、それはすばらしいことなのですが、映画ファンがどんどん日本映画の方に行っている気がしています。今後も、様々な国々の映画を上映するミニシアターの多様性を保っていくことは重大な問題だと思います。その多様性の重要性について皆さんのお考えをお聞きしたいです。

それから、メディアの力がすごく重要だということ強く感じています。先ほどのプレゼンテーションでもお話しさせていただきましたが、フランスでアーティストたちが立ち上がったときに、政府への公開書簡を載せたのは新聞でした。メディアとの連携がすごく重要です。フランスの場合は国営ラジオ等でも、こういったディスカッションの番組がすごく多い。例えば、深田さんや諏訪さんも出たことがある「青い時間」という番組とか、ロール・アドレールの番組など、1時間じっくりアーティストが話をする番組があって、そこで討論が行われたりもします。日本はスポンサーや宣伝の問題があったりしてそういうことはなかなかできません。新聞も、佐藤さんたちがミニシアターの重要性を紹介してくださっていますが、文化を取り上げる場は少ないと思います。メディアの今後の役割ということについて、佐藤さんにおうかがいできればと思います。

佐藤 基本的にはこういった皆さんの活動を伝えていくということ、いろいろな形で、作品も含めて、多様性を担保するためにいろんな切り口、いろんな面で、デジタルも含めて伝えていくことが大事なかなと思っています。きょうの皆さんのお話もすごく参考になりましたし、今後も引き続き考え伝えていきたいと思っています。

深田 まず、表現の多様性が重要だということはみんなわかっていると思いますが、表現というのはフィードバックであると思います。「私にはこういう世界が見えている」「私はこういう感情を抱いている」ということについての個々のフィードバックだと。多様性がなぜ重要かという、芸術家は好き勝手に映画を作ったり、表現すればいいと思いますが、多様性は、やはり民主主義のために重要だと思います。民主主義においては、単なる多数決ではなく、多様な価値観を制度・政策に反映していくということが大事なわけで、それが成立するためには、多様な価値観が社会で可視化されていないといけない。そういうときに、芸術文化の果たす役割はものすごく大きい。芸術によって、女性の声とかマイノリティの声が社会に可視化されるということがあります。いろんな社会運動もそうですが、芸術もその一翼を担うものである。芸術への検閲が厳しい国ほど、民主主義が弱いということはあるし、日本の場合、文化への助成金が非常に少ないということで、市場原理主義によって多様性が損なわれつつある。近年、日本では

貧困の問題が取り上げられていますが、文化芸術活動にもその影響はあります。文化芸術活動に関わる人の多様性が失われてしまっていることが大きな問題です。

教育はすごく重要だと思います。フランスでは、映画の鑑賞教育が普及していて、小学生に小津安二郎監督の『生まれてはみたけれど』を見せたりしています。日本の大学生でも見てないかもしれない。それを小学校のときに見たということが、大人になったときに映画に対するレンジの広さ、多様性に対する理解度につながっていく可能性がある。日本の小学校で子どもたちがイラン映画を見たら、全く馴染みのないイランという国に対する理解が深まるでしょう。そういうことで、変わっていくのかなと思います。

渡辺(祐) 仮設の映画館や、現代アートハウス入門というアイデアが実現できるのは、いま東風に、優秀で、しかもとても高い倫理観を持った30代の働き盛りのスタッフがいるからです。そういう環境を代表の木下が作られている。今日は最後に、そのことを皆さんに自慢したいと思います。

村田 存在意義というが大袈裟ですが、「Help! the 映画配給会社」に所属している私たちのような小さな配給会社があり、世界中から映画を見つけて買いつけてこない、日本の皆さんに多様な映画を見ていただくことはできないと考えると、我々にも存在意義はあると思います。ミモザフィルムズで配給する作品は、私が選んだ、私の趣味の押し付けかもしませんが、それでしか私は自己表現ができないので、私が選んだ映画を皆さんに楽しんでいただけたらすごく嬉しいです。そういう配給会社なくなってしまうと、世界の隅々の小さな映画を見る機会が失われてしまう。そういう危機感はずっと感じていて、そういうことにならないように、若い人にもっと、世界の片隅の映画を見ていただきたい、そのために生きている間は頑張っていきたいと思います。

渡辺(真) 私のような変わり種の俳優は、多様性の中でようやく見つけていただいたと自負しております。そしてそれが長く続いていることにすごく感謝していますし、後に続いてきている俳優もいるんじゃないかと思っています。自分の存在を確かめられるような、多様性を持った日本の映画館の皆さんにこれからも頑張っていたらいい、世界を教えていただいて、一緒にいられたらいいなと思います。きょう、このような場に呼んでいただいたのもそのひとつです。ここで発言をするのもなかなか居心地が悪いような、恐ろしい気もしますが、ただ、コロナの最中に一生懸命動画を作ったり、俳優たちと話したりする中で出てきた、たくさんの映画館の名前、そこで働いている皆さんの顔を見ることができて、また先につながっていくんじゃないかなと感じています。何ができるかわかりません。もちろん面白い映画に関わって、いい仕事をすることで貢献もしたいと思いますが、またこういう機会がありましたら、ぜひ俳優という職業の人間たちも仕事仲間だと思っていただいて、一緒に何ができるか考える会議の中に混じらせていただいたら、私たちにとっても未来に向かって新しい一歩を踏み出すことになると思っています。きょうはありがとうございました。

諏訪 フランスでびっくりしたのはテレビで映画のコマーシャルがないということ。なぜかという、テレビCMが打てるような大きな映画だけに客が集まるようになってしまうからだと思います。それはやめようと社会的なコ

ンセンサスをつくり上げてきた社会なんだなということをすごく実感したんですよ。ほっといても多様性というはあるというわけではなくて、守っていくという意志がなければ失われてしまうものかもしれないという気はしますよね。だから僕は今年、いろんな政治の場に顔を出して、ミニシアターは芸術文化を守る場所なんですということを言いつづけてきました。

けれど、本当はそんな生易しいものではないですよ。文化でも映画でも、人々が何だかそれがあると心地よいか、癒されるか、慰めになるような心地よいものだけではないじゃないですか。あるものは荒々しくて人を傷つけるかもしれないし、そんなもの見たくもないという映画もあるかもしれない。だけどそういう映画が存在するから、ある人が「これは私の映画だ」と感じる、大事な映画に出会うということが起きるわけですよ。それが多様性をつくり出していくと思うんです。そのためにはひとりひとりの作り手や、観客が自由でなくてはならない。その自由はほっといてもあるわけではないことをすごく実感したんですよ。そういうことを考えるようになったのはミニシアターがあったからです。そこで映画を見たから。こんな映画を見たら他の映画は見られないとか、この映画は許せないとかそういうことが起きてきて、「自分の映画」というものが生まれていった。ミニシアターに対して、そういう恩があるから僕たちは今年動いたんだと思います。

ジャック・アタリが「今年はコロナ禍によって、競争ではなく協働が力を持つ時代になった」と言いました。それを実感しました。こうやって人が声を合わせるとか、つながっていくことによって、そのことが力を持つんだという、そういう年だったなと。そのことを続けていければと思います。

佐藤 私も、ひとつひとつの作品、小さくても大切な作品を、大事に伝えていきたいと思っています。こういうコロナの中で、諏訪さんがおっしゃったように、小さいけれど皆がまとまることで大きな力になることもあると思います。なかなか答えの見えない議論も多いと思いますが、これからも皆で話し合っていく方向に向かっていければと思います。ありがとうございました。



ディスカッション登壇者

—

2020年12月16日 | 全国コミュニティシネマ会議2020